

2021年6月17日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

日銀短観(2021年6月調査)予測

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「日銀短観(2021年6月調査)予測」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

研究員 丸山 健太

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1630 (担当:丸山) E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 金融記者クラブ、経済研究会

2021年6月17日

経済レポート

日銀短観(2021年6月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

○7月1日に公表される日銀短観(2021年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では、前回調査(2021年3月調査)から6ポイント改善の11と、ワクチン普及が先行する海外の需要を取り込んだ加工業種に牽引され、コロナ禍からの回復は続く見込みである。先行きは、国内でもワクチン接種が進み、内需が本格的に回復することが期待され、6ポイント改善の17となろう。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は1と、前回調査から2ポイント改善すると予測する。ただし、3回目の緊急事態宣言の発出による対面型サービスでの悪化が重石となり、製造業との回復格差が目立つ結果となりそう。先行きについては、製造業と同様に、ワクチンの普及が、とりわけ対面型サービスの回復期待を喚起し、9ポイント改善の10となろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から5ポイント改善の-8に、非製造業では前回調査と同じ-11になると予測する。先行きは、製造業で5ポイント改善の-3、非製造業でも8ポイント改善の-3となろう。中小企業は収益力が弱く、大企業と比べて外的ショックに脆弱であることから、コロナ禍からの回復も緩やかに進むとみられる。

○2020年度の大企業設備投資計画は、すでにコロナ禍の影響は織り込み済みであることから、例年のパターンを踏襲し、製造業、非製造業ともに前回調査から下方修正となろう。21年度の設備投資計画は、例年通り、製造業、非製造業ともに上方修正が見込まれる。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	5 →	11 (+6)	→	17 (+6)
大企業非製造業	-1 →	1 (+2)	→	10 (+9)
大企業全産業	2 →	6 (+4)	→	14 (+8)
中小製造業	-13 →	-8 (+5)	→	-3 (+5)
中小非製造業	-11 →	-11 (0)	→	-3 (+8)
中小全産業	-12 →	-10 (+2)	→	-3 (+7)

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)>
	2021年度(計画)		2021年度(計画)		2020年度(実績)
大企業製造業	3.2%	→	11.6%	(4.8%)	-6.0%
大企業非製造業	2.9%	→	9.9%	(3.7%)	-7.1%
大企業全産業	3.0%	→	10.5%	(4.1%)	-6.7%
中小製造業	-1.1%	→	8.9%	(10.7%)	-12.6%
中小非製造業	-7.9%	→	-4.1%	(7.3%)	-7.2%
中小全産業	-5.5%	→	0.5%	(8.6%)	-9.2%

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当:丸山 03-6733-1630

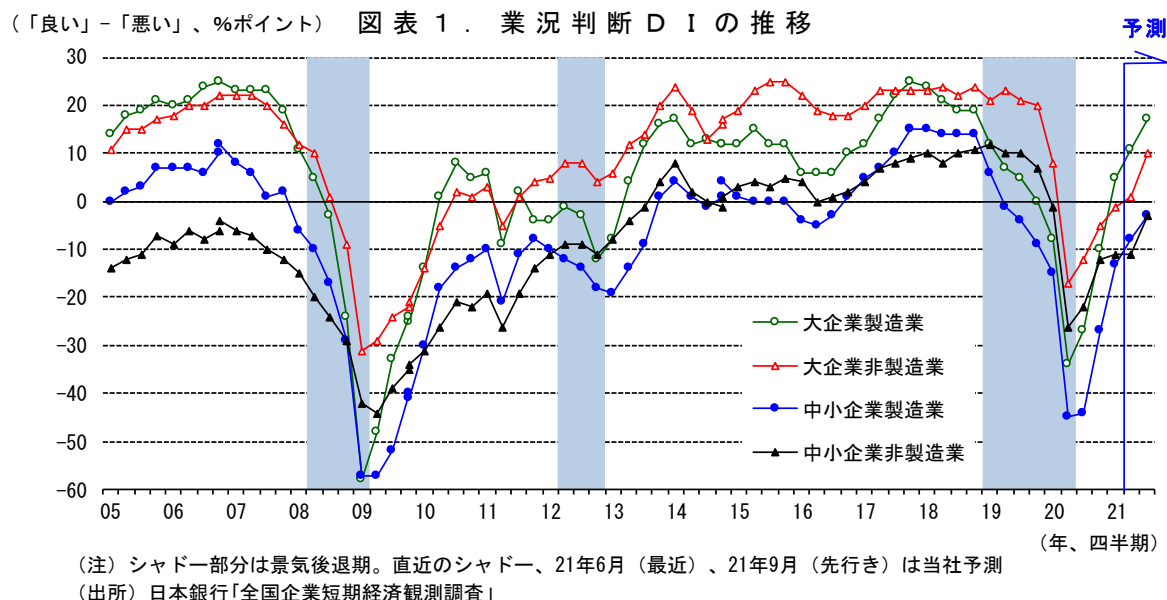
1. 業況判断DI

7月1日に公表される日銀短観（2021年6月調査）における業況判断DIは、製造業、非製造業とも、4四半期連続で改善するだろう。ただし、堅調な外需を背景に多くの業種で改善が見込まれる製造業に対し、非製造業では緊急事態宣言発出の影響で大きく悪化する業種もあり、両者の回復格差が目立つ結果となりそうだ。

業種別にみると、**大企業製造業**の業況判断DI（最近）は、前回調査（2021年3月調査）から6ポイント改善の11になると予測する。ワクチン接種が先行して進む海外での需要の高まりに加え、為替が円安傾向で推移していることも追い風となり、生産用機械や電機機械を中心とした加工業種で景況感の大幅な改善が見込まれる。また、これらの業種に素材や部品を供給する化学や金属製品への波及も進むだろう。なお、自動車は半導体不足の影響が取りざたされるが、需要自体は底堅く、景況感への影響は限定的とみられる。先行きは、国内でのワクチン普及を背景に内需の回復も期待され、6ポイント改善の17となるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント改善の1と、改善は製造業よりも小幅にとどまると予測する。資源価格の回復で業績が好調な卸売や、DX対応の進展で需要が底堅い情報サービスを中心に回復の動きは続くが、3回目の緊急事態宣言の発出を背景に宿泊・飲食サービスや、対個人サービス、運輸・郵便といった対面型サービス業で大きく悪化することが見込まれ、非製造業内部でも二極化の傾向は続きそうだ。先行きは、ワクチンの普及で、足元での景況感悪化が懸念される業種を中心に大きく改善し、9ポイント改善の10となるだろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、**製造業**では前回調査から5ポイント改善の-8、**非製造業**では前回調査と同じ-11となるだろう。また先行きは、製造業では5ポイント改善の-3、非製造業でも8ポイント改善の-3となるだろう。中小企業は収益力が弱く、大企業と比べて外的ショックに脆弱であるため、コロナ禍からの回復も大企業より緩やかに進むことが見込まれる。



図表 2 . 業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	4	11	+ 6	17	+ 6
素 材 業 種	1	- 1	6	+ 5	11	+ 5
織 維	- 21	- 22	- 19	+ 2	- 13	+ 6
紙 パ	- 8	- 4	0	+ 8	4	+ 4
化 学	5	5	12	+ 7	18	+ 6
石 油 ・ 石 炭	19	7	25	+ 6	31	+ 6
窯 業 ・ 土 石	- 3	- 4	2	+ 5	7	+ 5
鉄 鋼	- 5	0	- 2	+ 3	5	+ 7
非 鉄	15	6	21	+ 6	27	+ 6
加 工 業 種	7	6	14	+ 7	20	+ 6
食 料 品	4	0	5	+ 1	9	+ 4
金 属 製 品	3	- 8	18	+ 15	22	+ 4
は ん 用 機 械	12	21	19	+ 7	23	+ 4
生 産 用 機 械	8	11	20	+ 12	28	+ 8
業 務 用 機 械	- 2	- 3	3	+ 5	8	+ 5
電 気 機 械	18	18	29	+ 11	35	+ 6
自 動 車	10	6	16	+ 6	22	+ 6
非 製 造 業	- 1	- 1	1	+ 2	10	+ 9
建 設	22	7	24	+ 2	32	+ 8
不 動 産	15	11	12	- 3	20	+ 8
物 品 賃 貸	14	10	17	+ 3	26	+ 9
卸 売	- 7	- 3	5	+ 12	8	+ 3
小 売	19	8	22	+ 3	25	+ 3
運 輸 ・ 郵 便	- 19	- 7	- 31	- 12	- 7	+ 24
通 信	29	29	29	0	29	0
情 報 サ ー ビ ス	31	21	45	+ 14	51	+ 6
電 気 ・ ガ ス	- 21	- 16	- 16	+ 5	- 12	+ 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	24	18	29	+ 5	34	+ 5
対 個 人 サ ー ビ ス	- 51	- 25	- 59	- 8	- 33	+ 26
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 81	- 58	- 87	- 6	- 66	+ 21
全 産 業	2	2	6	+ 4	14	+ 8

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2021年3月調査		2021年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 13	- 12	- 8	+ 5	- 3	+ 5
非 製 造 業	- 11	- 16	- 11	0	- 3	+ 8
全 産 業	- 12	- 15	- 10	+ 2	- 3	+ 7

2. 設備投資計画

2020年度の大企業の設備投資の実績（含む土地投資額）は、例年の修正パターンを踏襲し、製造業、非製造業ともに前回調査から下方修正となるだろう。今年度の設備投資計画は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が顕在化した6月調査以降、例年のパターンを外れて大きく下方修正されてきた。この動きの中で、12月調査までに感染症の影響は概ね織り込まれており、前回の調査と同様、今回の調査でも例年通りの動きとなることが予想される。

中小企業においても、前回調査までに感染症の影響はすでに計画に織り込まれていると考えられる。しかしながら、大企業と比べて財務基盤の弱い中小企業にとって、コロナ禍の傷痕は大きく、設備投資計画は例年のパターンの範囲内ではあるものの、上方修正は例年よりも小幅にとどまろう。

2021年度の設備投資計画も、前回調査から感染症に関して、新たな動きはほぼ見られず、大企業・中小企業、製造業・非製造業のいずれも例年通りのパターンでの修正が見込まれる。設備投資計画の水準をみると、とりわけ中小企業において、同時期の調査としては高めの計画が維持されよう。20年度の設備投資の実績が前年度比で大幅なマイナスとなること、ウィズ/アフターコロナの経済活動に適応するための設備投資が急がれること、感染症の影響で20年度に実行できなかった設備投資の持ち越しが相当あると考えられることが、21年度の設備投資計画の押し上げ要因となっている。

図表3. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

	(前年度比・%)					
	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査(予測)> (実績)		2021年度 <3月調査> (計画)	2021年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製造業	4.3	-6.0	-3.1	3.2	11.6	4.8
非製造業	-2.0	-7.1	-2.9	2.9	9.9	3.7
全産業	0.3	-6.7	-3.0	3.0	10.5	4.1

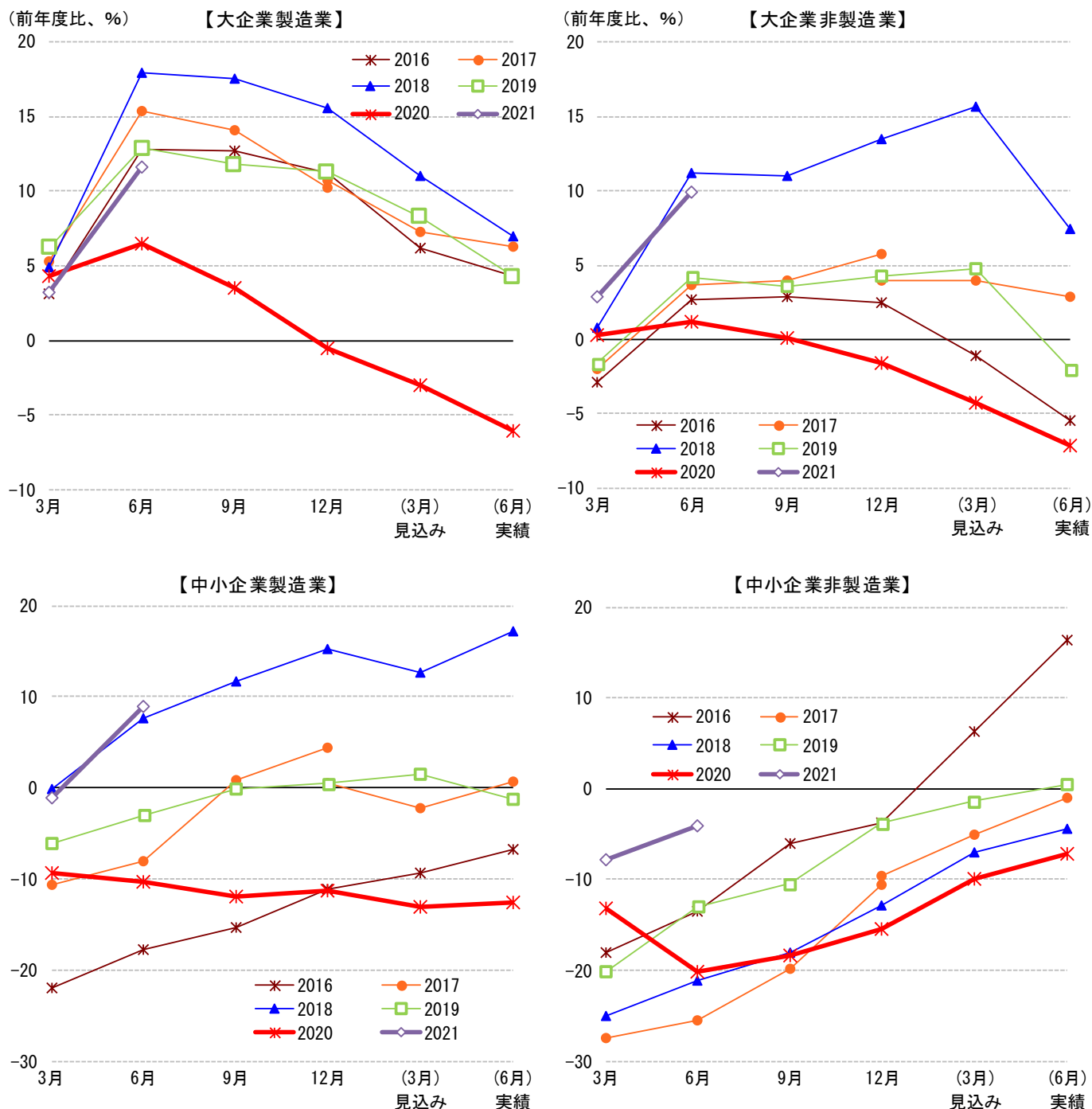
◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2019年度 (実績)	2020年度 <6月調査(予測)> (実績)		2021年度 <3月調査> (計画)	2021年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製造業	-1.2	-12.6	0.6	-1.1	8.9	10.7
非製造業	0.5	-7.2	3.0	-7.9	-4.1	7.3
全産業	-0.2	-9.2	2.2	-5.5	0.5	8.6

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表4. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630